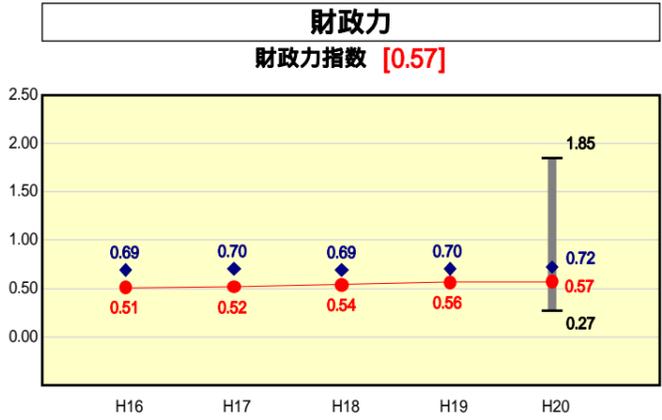


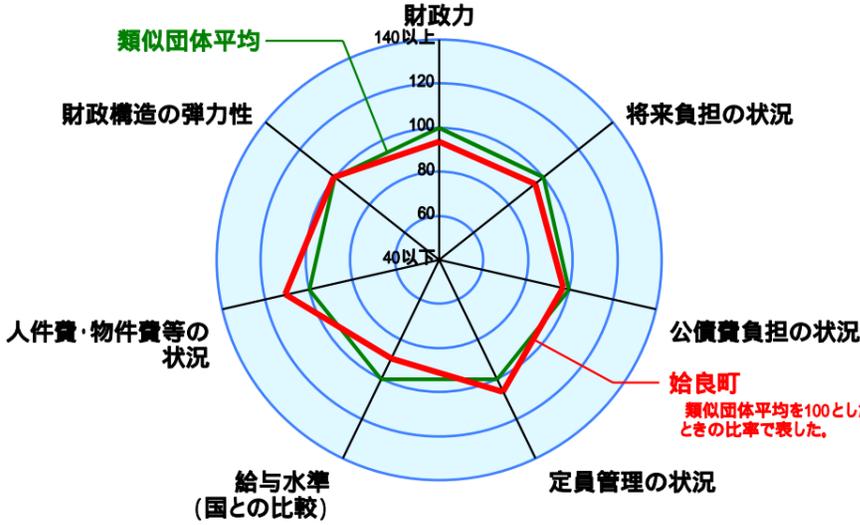
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



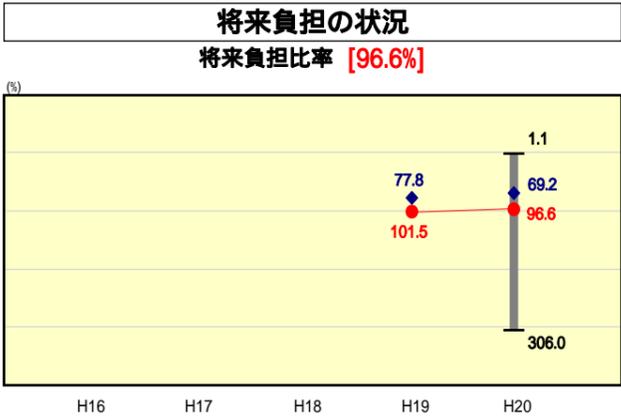
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 105/153
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

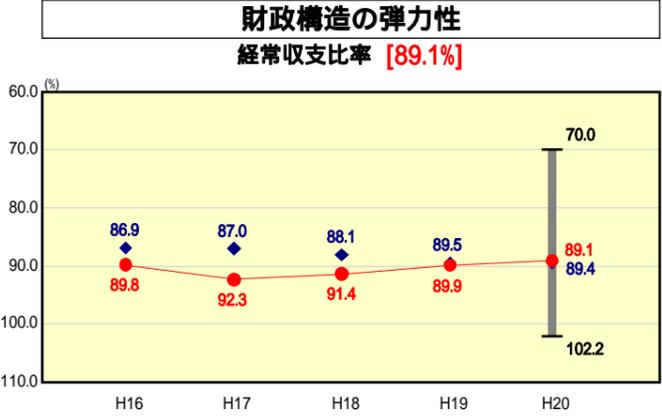
人口	45,679	人(H21.3.31現在)
面積	102.52	km ²
標準財政規模	8,011,362	千円
歳入総額	11,365,013	千円
歳出総額	11,111,511	千円
実質収支	240,847	千円



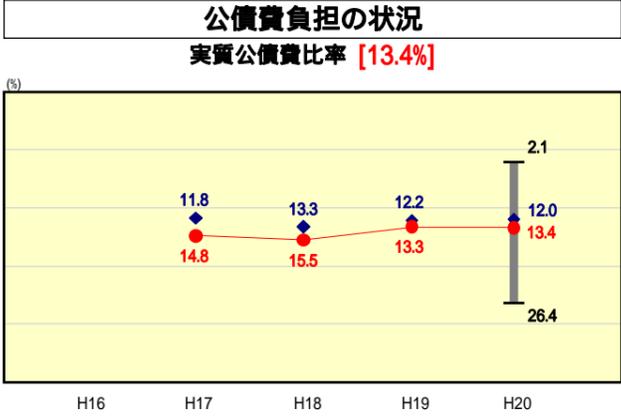
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



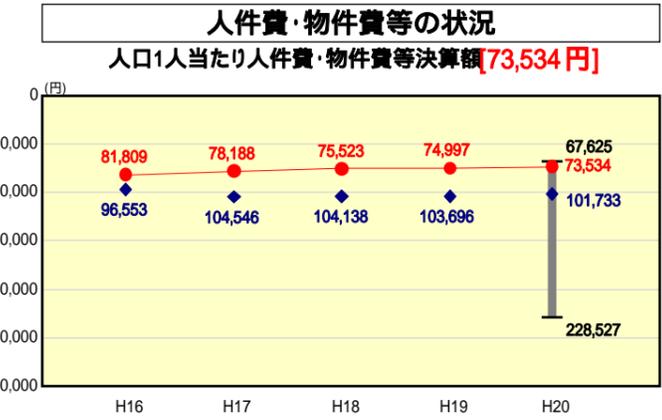
類似団体内順位 68/153
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



類似団体内順位 57/153
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5

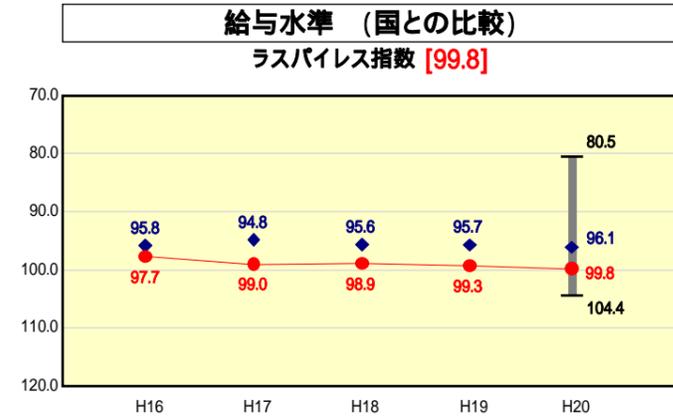


類似団体内順位 84/153
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2

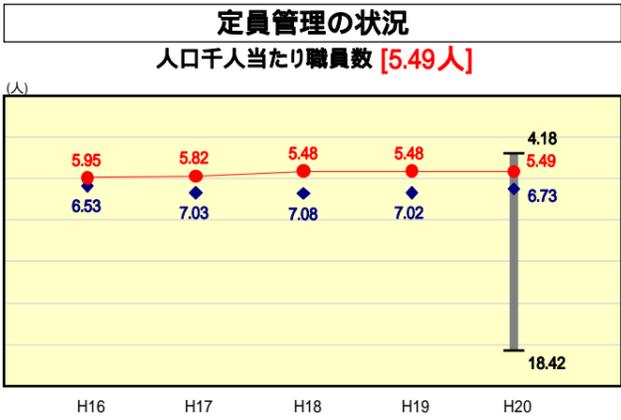


類似団体内順位 5/153
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 132/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 34/153
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

分析欄

財政力指数

ここ数年連続して伸び0.57となっているものの、地方交付税や国庫支出金への依存度が高く、類似団体平均は下回っている状況が続いている。経済不況等により町税等の自主財源の確保が今後の課題となるため、滞納処分等の強化により滞納額の圧縮に努める。

財政構造の弾力性

人口の増加や高齢化の進展に伴う扶助費の増加傾向や、道路等の生活基盤整備を行ってきたことに伴う公債費の増高の影響があったものの、経常経費の抑制等により89.1%と前年度と比較して0.8%減少し、類似団体平均をやや下回っている。第6次総合計画や毎年度策定する実施計画に基づき、地域住民のニーズにあった事業の取捨選択を行い、さらなる経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の適正度

第3次職員適正化計画による職員の削減や経常的な事務経費等の削減により、73,534円と類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、適正な定員管理に努めるとともに、事務経費等について予算要求時にシーリング枠を設けるなどして抑制に努める。

ラスパイレス指数

年齢及び経験年数の高い職員が集中しているため、99.8と類似団体平均を上回っている。国・県の動向や、本町の財政状況等も勘案して、引き続き適正化に努める。

将来負担比率

地方債現在高の減少や公営企業会計への繰入見込額の減少により、前年度と比較して4.9ポイント減少の96.6%となったが、類似団体と比較すると比率は大きく上回っている。地方債の借入れの抑制を今後とも引き続き行っていくとともに、基金等の充当可能財源の確保に努める。

実質公債費比率

過去に行った総合運動公園体育館建設事業や土地区画整理事業等の大型事業の際に発行した地方債の償還が始まったことに伴い、13.3%と類似団体平均を上回っている。今後も数年間は上昇するものと見込まれているため、新規の地方債発行額を抑制するなどの対策に努める。

人口1,000人当たりの職員数

ここ数年間、第3次定員管理適正化計画に基づく職員数の抑制を図ってきた結果、5.49人と類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスを低下させないよう配慮しながら、定員管理の適正化を図る。